

ふるさとの 植物を守ろう

No. 22 March 2017

植物園と市民で進める
植物多様性保全ニュース

Japan Association of Botanical Gardens

公益社団法人 日本植物園協会

日本植物園協会教育普及委員会の紹介

日本植物園協会 教育普及委員会準備会（堤 千絵・久保 登士子・夏井 操・林 浩二・林 寛子・中田 政司）

植物園協会では、平成 29 年度から新たに教育普及委員会を設立することになりました。それに向けて平成 28 年 4 月より準備会が発足し、各加盟園の教育普及活動の現状と課題、要望調査のためのアンケートや、他機関の活動調査を行ってきました。

アンケート結果

アンケートは 49 園から回答があり、多くの園がガイドツアー、講習会、研修受け入れ、見ごろのちらしやリーフレットの発行、インターネットでの情報発信、質問対応などを実施していることがわかりました。また教育普及活動の担当者や各園の管理者の 8 割以上が、勉強会や報告会への参加希望を示していました。しかしながら多くの園では、予算不足、人手不足、職員が多忙であることなどを問題点として挙げており、職員の意欲はあっても十分な活動ができないことが窺えました。その他、博学連携の不足や、職員向けの教育が不足していることもわかりました。一方で、ガイドツアーを毎日実施する園や、講習会や体験型イベントを年間 100 回以上も実施する園、小学校の授業協力やワークシートを多数備えて活発に取り組む園などあり、年間の質問対応が 1000 件を超える園も 8 園ありました。また、他園に提供可能な展示などのデータを所有している園も比較的多いことがわかりました。各園の特色やこれまでの経験を生かして、加盟園同士が情報交換や意見交換を行うことが、植物園の教育普及活動の活性化につながると考えられました。

他機関の活動調査

動物園や水族館など他種の博物館の活動についても調査を行ってきました。他種の博物館では以前より教育に関連する集まり、委員会、研究会があり、さまざまな取り組みがなされています。動物園や水族館では、日本動物園水族館協会内に教育普及委員会、独立した団体として日本動物園水族館教育研究会（通称:Zoo 教研）があり、いずれも活発に活動を行っ

ています。後者は、動物園や水族館の職員だけでなく、教育研究者、博物館利用者（学校教員）など幅広い会員で組織され、40 年にわたり動物園や水族館での教育について研究活動が行われています。平成 28 年には、11 月 26・27 日に新潟市の水族館であるマリニピア日本海で第 57 回大会が開催されました（写真）。準備会はこれに参加し、植物園の教育活動に関するポスター発表と情報収集を行いました。参加者は約 100 名で、口頭発表 16 件、ポスター発表 16 件があり、テーマは「野外（自然）体験活動」でしたが、博学連携などさまざまな活動も紹介され、活発な意見交換が行われました。植物園も博物館の 1 つであり、動物園や水族館と同様、「種の保全」と「教育」が重要とされていますが、植物園における教育普及活動は遅れていると感じました。今後は、先進事例の収集と意見交換のため、団体会員として植物園協会での参加を検討したいと思います。

今後の活動

植物園における教育普及活動は、学校教育から生涯学習まで対象もさまざまに、内容也多岐にわたって実施可能で、社会に貢献できる要素が多くあります。植物園協会が取り組んできたふるさとの植物を守る活動は、植物園だけでは困難で、市民や地域との連携が不可欠です。植物多様性保全の活動を促進するには、なぜ保全が重要かを伝えるとともに、市民や地域が活動に関わることでできる市民参加型の体験



日本動物園水族館教育研究会新潟大会の様子（撮影：久保登士子）

イベントや保全活動を積極的に行うことも、今後ますます重要になると考えられます。

上記をふまえて教育普及委員会では、1. 加盟園職員の教育、人材育成、研修、交流促進、2. 加盟園の教育普及の振興、支援、3. 社会一般への普及啓発に取り組んでいきます。加盟園同士の連携だけでなく、

動物園、水族館や他の博物館の事例紹介や連携強化、市民や社会に向けて植物園の活動や役割を積極的に発信する普及事業にも取り組んでまいります。活動を通じて、各地の植物園の教育活動やふるさとの植物を守る活動を応援していきたいと思っておりますので、みなさまのご協力ご支援をよろしくお願いいたします。

中部地区の植物多様性保全拠点園連絡会議について

名古屋市東山植物園 橋本 桂佑

平成 28 年 12 月 14 日に、名古屋市千種区の千種区役所において「中部地区の植物多様性保全拠点園連絡会議」を開催しました。この会議の目的は主に中部地区の植物園同士のネットワークの構築をはかり、今後の活動の活発化をはかることです。これまで関東や西日本では連絡会議や交流会が行われてきましたが、中部地区で開催するのは初の試みとなります。当日はアドバイザーとして環境省中部地方環境事務所や愛知県環境部自然環境課の担当者にもお声掛けし、7 施設・団体 13 名が参加して行われました。

はじめに公益社団法人日本植物園協会、環境省中部地方環境事務所、愛知県環境部自然環境課の取り組みに関してご説明いただき、各施設の担当者から各々の現状や取り組み状況についての報告がなされました。絶滅危惧植物の保全や普及啓発に関して各園が試行錯誤している中、他園と情報共有することで、今後

の活動の糸口を見つけられたところもあると思います。

その後、事前にいただいていたアンケートも踏まえ、今後の活動に向けた枠組み作りについて話し合いました。植物園について各々の施設がその存続に関して危機感を持って活動に取り組むべきであるという意見がある中で、まず各施設が持つ情報を共有し、協力体制を整えること、また各々の施設の特色を活かし、活動の差別化や役割分担を行っていても良いのではないかという話が出ました。今回は行政の担当者にもご参加いただいたということで、指定管理制度やその他手続きの問題等についての話もすることができました。

今後は具体的な活動に向けて、中部地区のメーリングリストを作成し情報共有をはかると共に、年 1 回程度で集まり、情報交換や技術交流の場を設けていくことが決まりました。なお、次回は平成 29 年 6 月 4 日に東山植物園にて開催する予定です。

平成 28 年度 第 1 回植物研究会の報告

神戸市立森林植物園 田淵 美也子

平成 28 年 7 月 12 日、神戸市立会館に於いて、上記の研究会を開催しました。24 園 5 個人と講師、スタッフに加え、一般応募の参加者もあり、73 名の参加となりました。

神戸市立森林植物園（以降、森林植物園）はアジサイのコレクションに力を入れており、日本アジサイ協会にも所属しております。会長は植物分類学の大家で東京大学名誉教授の大場秀章先生で、今回この研究会の講演をお願いしたところ、アジサイ協会の PR も兼ねて快諾していただきました。

植物園が近年遭遇している APG III による分類での科や属の変更に頭を悩ませています。分類表の編著をされている大場先生に『植物の分類—どうなるアジサイ属の今後—』というテーマでお話いただきました。アジサイの歴史、世界のアジサイ属の分布、分類の歴史、育種、今後のアジサイ属の分類など

興味深い内容について、例をあげてご説明していただきました。アジサイは日本よりも海外の方が研究や育種が盛んで、中国原産と思われることが多く、日本原産という正しい認識を広め、日本でももっと注目して是非アジサイ協会に参加してほしいと PR していただきました。

次に、兵庫県立大学名誉教授の服部保先生より『兵庫県における絶滅危惧種、生物多様性保全について』というテーマでご講演いただきました。午前中の西日本拠点園交流会でも紹介されていましたが人博のジーンバンク事業について詳しくお話していただきました。道路やダムなどの建設の際に絶滅危惧種などの保全の問題が出ると、ジーンバンクで緊急避難や危険回避など行っていますが、この時、開発の委員会に博物館のメンバーが入っていることが重要です。人博では今まで、ムギラン、ベニバナヤマシャクヤク、

フウラン、オグラコウホネ、ツクシガヤなど緊急避難、保護、増殖等の事例があります。このほかにも創出事例として、尼崎市 21 世紀の森では稲川水系、武庫川水系、六甲山系の自生の苗で生物多様性を目標に緑地作りを行っていることを紹介いただきました。

この後、元大阪府立大学教授前中久行先生より『森林植物園のあじさい交雑についての共同研究』についてお話があり、森林植物園の特に保存園の天然実生株の多様性が興味深く、産地の違う原種が同じ場所にあることによる交雑種を遺伝子レベルで解析して、様々な情報を得ることが可能ではないか、これを神戸大学、森林植物園、その他の機関に協力を得ながら進めていきたいというご説明をいただきました。

最後に森林植物園に長年勤務している福本職員より、森林植物園の歴史や成り立ち、今日までの植物

管理などについて発表がありました。

翌日は、17 園 2 個人 28 名とスタッフ 10 名により、森林植物園の現地視察を行いました。あいにく天候は小雨でしたが、前日の発表にもありましたあじさい保存園やその実生交雑株などをご覧いただき、その後六甲高山植物園を見学し、研究会の日程を終えました。



水草保全ネットワークの紹介

水草の包括的な保全を目指して

水草保全ネットワークは、植物園を中心として、水草の研究・保全・教育を強く推進するために 2007 年に設立されました。この背景には、水草の系統のおよび生態的な高い多様性と、陸生植物との生育環境の違いがあります。水草は世界中に 2800 種ほどが知られるのみで、2 万種を超えるラン科やキク科などと比べれば、その種数は少ないと言えます。しかし、それを構成する系統は、95 科 400 属以上にわたります。また、その生育環境には「水辺」という一語ではとても表現できないほどの高い多様性があります。

そのため水草の栽培保全には、広範な植物群に対する知識と、多様な生育環境に対応する栽培環境設備と栽培技術が必要となります。これらを一つの植物園で実現することは困難であることから、水草保全ネットワークの設立に至りました。発足時のコピーは「世界最大の水草植物園をつくる」でした。これを示したポスターを見た方から、「どこにできるの？」などという誤解を受けたりしましたが、この思いは今も変わっていません。

活動内容

現在進めている主な活動を、簡単にご紹介します。

1) 保有水草情報の共有と導入・保全：各機関で保有する水草種の諸情報を統合したデータベースにまとめて、各会員が確認できるようにしています。これを基に、今後の導入・保全指針や、各施設の役割の分担をさらに進めていく予定です。

国立科学博物館 筑波実験植物園 田中 法生

2) 栽培技術開発：特殊な生育環境を持つ栽培困難水草種の栽培技術開発を進めています。現時点では、海産種子植物（海草）を筑波実験植物園、バイカモ類を新潟県立植物園、カワゴケソウ科を大阪市立大学理学部附属植物園が担当し、開発を進めています（植物園協会誌第 51 号 P 61-64 参照）。

3) 教育資源の共有：各機関での教育活動に用いた水草に関するコンテンツを閲覧共有し、各機関での充実した活動を図っています。

4) 社会発信：水草の学術知識の一般普及のための書籍刊行の準備を進めています。

活動の輪を大きく

発足時の会員は 5 機関 5 名でしたが、2017 年 2 月現在の会員は次の通り、9 機関 12 名となりました：



新潟県立植物園によるバイカモの栽培試験（於：西川浄化センター）

